

平成 28 年度主な事業

障がい福祉課

平成 28 年 3 月

目 次

- (1) 共に生きるまちづくり条例関連事業
- (2) 強度行動障がい者（児）支援職員育成事業
- (3) 障がい者基幹相談支援センター事業
- (4) 日常生活用具給付費事業
- (5) 農業を活用した障がい者雇用促進事業
- (6) 社会福祉施設等整備費補助金

(1) 共に生きるまちづくり条例関連事業

①H27 予算額	②H28 予算額	②－①
0 千円	2,200 千円	2,200 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>条例に係る周知啓発用のパンフレット等の作成・配布や、障がい者を理由とした差別解消に向けた協議提案を行う条例推進会議の開催により、条例や障がいに対する理解を深める取組みを行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>障がい特性関連パンフレット作成・配布</p> <p>条例推進会議開催（年2回）</p> <p>調整委員会開催（随時）</p>		

(2) 強度行動障がい者（児）支援職員育成事業

①H27 予算額	②H28 予算額	②－①												
5,075 千円	4,503 千円	▲ 572 千円												
<p>【事業の概要】</p> <p>施設・事業所の職員に対し、専門研修への参加にかかる費用の助成を行うとともに、実際に強度行動障がい者（児）を支援する現場での研修の場を設けることで、強度行動障がい者（児）を適切に支援できる事業所及び職員を増やし、強度行動障がい者（児）及びその家族が安心して暮らせる環境を整えます。</p> <p>【事業の内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県研修受講料等補助</td> <td>「強度行動障害支援者養成研修（主催：新潟県）」を受講する場合、受講料等を補助します</td> <td>1,404 千円</td> </tr> <tr> <td>実地研修開催委託</td> <td>強度行動障がい者（児）の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します</td> <td>1,685 千円</td> </tr> <tr> <td>実地研修受講補助</td> <td>実地研修へ職員を派遣する事業所に対し補助します</td> <td>1,414 千円</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	内 容	事業費	県研修受講料等補助	「強度行動障害支援者養成研修（主催：新潟県）」を受講する場合、受講料等を補助します	1,404 千円	実地研修開催委託	強度行動障がい者（児）の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します	1,685 千円	実地研修受講補助	実地研修へ職員を派遣する事業所に対し補助します	1,414 千円
事業名	内 容	事業費												
県研修受講料等補助	「強度行動障害支援者養成研修（主催：新潟県）」を受講する場合、受講料等を補助します	1,404 千円												
実地研修開催委託	強度行動障がい者（児）の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します	1,685 千円												
実地研修受講補助	実地研修へ職員を派遣する事業所に対し補助します	1,414 千円												

(3) 障がい者基幹相談支援センター事業

①H27 予算額	②H28 予算額	②-①
117,000 千円	127,600 千円	10,600 千円

【事業の概要】

障がい者に対する一般相談（総合的・専門的な相談支援）の他、相談支援事業者等への指導や助言・研修を通じた人材育成、施設等からの地域移行促進に係るコーディネート業務、権利擁護・虐待防止にかかる啓発活動などの業務を行い、障がい者が安心して地域で暮らせる体制を整えます。

また平成 28 年 4 月施行の「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談に対応するため、相談員を 2 名増員し、相談支援体制の強化を図ります。

【事業の内容】

- ①一般相談（総合的・専門的な相談支援）
- ②地域の相談支援体制の強化に関する取り組み
 - ・相談支援事業者への指導・助言
 - ・相談支援従事者等への研修
 - ・新潟市障がい者相談員への活動支援
- ③地域移行・地域定着の促進への取り組みおよび支援
 - ・障がい者支援施設および精神科病院等からの相談対応
 - ・障がい者支援施設、精神科病院と相談支援事業所等との間の連絡調整（コーディネート機能）
- ④権利擁護・虐待防止
 - ・成年後見制度に関する相談対応、申立てにかかる支援
 - ・新潟市障がい者虐待防止センターと連携した虐待防止活動
- ⑤障がい児等療育支援
 - ・在宅障がい児等への相談支援
- ⑥共に生きるまちづくり条例にかかる相談機関

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金（相談支援機能強化事業）…国 1/2、県 1/4

(4) 日常生活用具給付費事業

①H27 予算額	②H28 予算額	②-①
166,919 千円	169,595 千円	2,676 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>在宅の重度障がい者（児）が日常生活を容易にするため、障がいの内容や家庭の状況等により日常生活用具を給付します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>障がいがあることで必要となる日常生活用具を給付します。また、平成 28 年度より「視覚障がい者用地上デジタル放送対応ラジオ」を給付品目に追加します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：視覚障がい 2 級以上 ・基準額：29,000 円 <p>【財源措置】</p> <p>地域生活支援事業費補助金（日常生活用具給付等事業費）…国 1/2、県 1/4</p>		

(5) 農業を活用した障がい者雇用促進事業

①H27 予算額	②H28 予算額	②-①
13,000 千円	14,500 千円	1,500 千円
<p>【事業の概要】</p> <p>「新潟市障がい者あぐりサポートセンター」（職員 2 名）の運営や障がい福祉施設へ農作業を委託した農家に対する助成を行うなどし、障がい者の就農を促進することで地域特性を生かした職域の拡大を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>(1) 「新潟市障がい者あぐりサポートセンター」が労働力不足の農家と就労を希望する障がい者をコーディネートするほか、圃場での農作業支援、農家の開拓などを実施</p> <p>(2) 施設外就農助成制度（福祉施設へ農作業を委託した農家に対し、1 日 3,000 円を助成）を実施</p> <p>(3) 農福連携セミナーを開催</p>		

【財源措置】

市単独事業

(6) 社会福祉施設等整備費補助金

①H27 予算額	②H28 予算額 (うち H27 補正額)	②-①
149,500 千円	261,400 千円 (205,900 千円)	111,900 千円

【事業の概要】

障がい者の地域生活移行を促進するため、社会福祉法人等に対し各種施設整備費用を補助し、必要な障がい福祉施設の整備を推進する。

【事業の内容】

各法人に施設整備の希望調査を行い、整備内容と予算状況に応じて補助対象を決定。

(1) H27 補正予算分

- ・グループホーム 定員 46 人分
- ・児童発達支援 定員 10 人分

(2) H28 当初予算分

- ・グループホーム 定員 20 人分
- ・短期入所 定員 10 人分

【財源内訳】

社会福祉施設等整備費補助金…事業費総額の 3/4 を補助 (国 2/3、市 1/3)

※施設種類に応じて補助上限額 (補助基準額) あり